

■その他、審査会からの意見

1. 対象事項名を条例や計画の名称のみとしている案件がいくつか見受けられたが、対象事項の内容が明確となるよう、策定、改正、廃止等を必ず記載すること。
2. 特定の対象者に大きな影響が及ぶ案件については、通常の市民参加の手法に加えて、対象者から重点的に意見聴取する方法も配慮すること。
3. 複数年にわたる事業においては、以前に審査会で評価を受けた前々年度以前の市民参加の手法についても、過去の経緯がわかるよう調査書に記載すること。
4. パブリックコメントに関しては、聴取した意見に対する取扱いが公表されているが、パブリックコメント以外の市民参加の方法については取扱いが所管によってまちまちである。説明会の質疑応答内容をホームページ等で公開することや、アンケート等の意向調査結果や意見の反映状況を意向調査対象者にフィードバックするなど、意見聴取後も市政に対する関心喚起を意識しながら取扱いをすること。また、これに伴い、市民参加制度審査会で市民参加の実施状況の評価を受ける際は、実施したか否かだけでなく、アンケート等の意向調査結果の公表状況および、意見の反映状況に関する資料も添付すること。
5. パブリックコメントの結果の公表方法について、市の対応区分を示す記号が各所管で運用が異なるため、全庁的に統一を図ること。また、同一の趣旨の意見が複数寄せられた場合は、一つにまとめて取り扱った上で、寄せられた意見数を記載すること。更に、公表閲覧場所が、所管によってまちまちである。負荷がかかりすぎない範囲で、各所管共通のルールを検討すること。
6. 懇話会の公募人数の割合を算出する際は、アドバイザーも構成員に含めた上で算出し、公募の市民が構成員の5分の1以上となるようにすること。
7. パブリックコメントの直前や期間中に説明会を実施した案件がいくつか見受けられたが、市民参加の方法を複数実施する目的は、最初の市民参加で意見聴取して改善した内容を、再度意見聴取し、より良いものにしていくためである。そのため、説明会とパブリックコメントを実施する際は、説明会で意見聴取し改善すべきと判断した内容をパブリックコメントに反映できるよう、あらかじめ十分な期間を空けた上で実施すること。